

FORUM REPORT 003

政党政治

政党にはまだ意味があるか

「グローバルな文脈での日本」
第3回／2013年8月21日

「グローバルな文脈での日本」第3回研究会は、「政党政治」をテーマとして議論を行った。以下では、二人の研究者による基調報告と、その後の議論の内容をまとめる。

日本の政党のリーダーシップと政策決定

—— ベンジャミン・ナイブレード（ブリティッシュ・コロンビア大学政治学准教授）

多くの学者や評論家が、日本政治の病理の根源は政党政治や政治のリーダーシップのあり方にあると論じてきた。しかしそれらに対する不満は、べつに今に始まったことではない。では、政党政治や政治的リーダーシップの変化によって、政策決定はより困難なものとなったのだろうか。また、こうした現象は日本特有のものなのであるうか。

そうした変化を評価する方法の一つに、キャンベルとシャイナーによる分析枠組がある。彼らは、政策決定に関してパワーエリート論と多元論の間の古典的論争をふまえた分析枠組を作り上げた。それは、課題設定、政策策定、政策実施を区別し、有力政治家らが直接関与する「総合的な政策決定」の場と、その下にある多数の政策決定の場（サブアリーナ）の関係に注目する。そうすることで、キャンベルらは政策決定の五つの類型を導きだした。すなわち、①サブアリーナ内型、②サブアリーナ間型、③ボトムアップ型、④トップダウン型、⑤中心内型である。

この五つの視角からすると、日本の政策決定のあり方はどのように変容してきたといえるだろうか。まず①を検討するに際しては、政治学者は、1970年代～80年代の自民党議員のうち、特定分野の政策通であるいわゆる族議員が台頭したことに注目するのがふつうであった。族議員の台頭により、それぞれのサブアリーナでの政策決定にあたって政治家の役割は増大した。とはいえ、1990年代

以後政治家の世代交代が進むとともに、新しい選挙制度下においては、政治家が特定の専門分野に固執するより、幅広い分野の専門性を求める誘因が作用した。これにより、長期的に特定分野を専門とする議員が大幅に減ったが、これを根拠に、サブアリーナでの政策決定における政策専門家としての国会議員の役割は後退したと論じる者もいる。

今日の日本政治の主要課題、すなわちデフレや経済的後退から危機管理、原発、高齢社会の圧力まで、一つの政策サブアリーナ内で対処しきれぬものは一つもなく、サブアリーナ間の連携が必要である。つまり、①をつうじて対処される重要な政策課題の比率は減り、②をつうじた政策決定への必要性が高まりつつある。しかし、②の政策決定は、課題が比較的マイナーであること、各サブアリーナでの主要アクターがより高次の「総合的な政策決定のアリーナ」を巻き込まぬよう効果的な連携を行うことの、二つの条件のうち少なくとも一つが満たされて初めてうまくいく。②でないとすると、政策決定は③のボトムアップ型となりそうで、政策課題と政策提案はサブアリーナ段階で提示され、低レベルでの対立は高いレベルに持ち込まれて、そこで処理される。これは、日本の政治的リーダーシップはせいぜい「受動的」なものに留まるという伝統的な見解と軌を一にするといえるだろう。

また、橋本政権下の行政改革によって、内閣や首相に行政上の



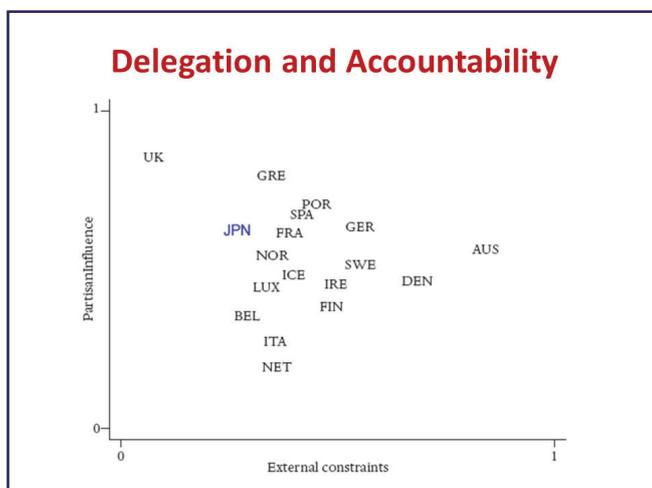
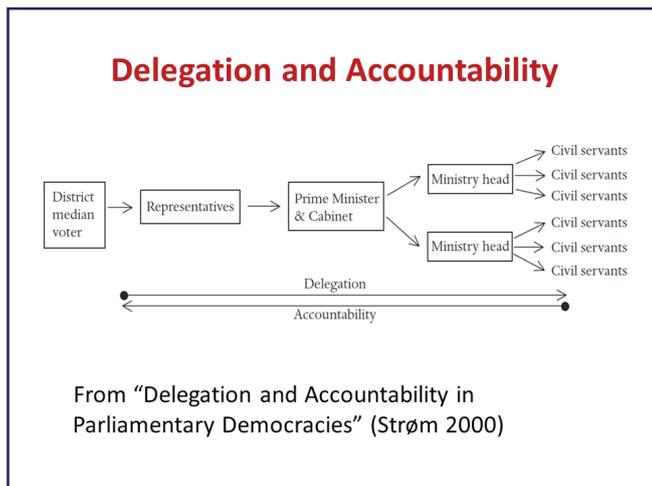
諸資源が与えられ、④のトップダウン型の政策決定能力が強化された。とはいえ、そういった改革によってどれほど首相の使える資源が増えても、首相の権力を決定するのは、根本的にはどれほど議会の信任を得ているかである。今日では、首相の支持率や首相のイメージが、首相がトップダウン型の政策決定にどれだけ関与し、政策を自分の手で左右できるかを決定するもっとも重大な要因となりつつある（⑤の類型）。ただ、国民の人気は諸刃の剣である。つまり、気まぐれな有権者を前に、人気の高い首相は足下をすくわれやすいし、首相が不人気なら与党は選挙で敗北する運命なのである。

以上の分析枠組は、日本の最近の政策決定の変化を評価する手段は提供するが、そのままでは変化の性質やその原動力に関する理論にはならない。また、政策決定に関わる主要アクターの動機や、非効率な政策決定が行われる理由も問わない。そこで別のアプローチが必要となる。たとえば、議会制民主主義を検討するべくカール・ストロームらが提示した権限委譲（delegation）と説明責任（accountability）による分析枠組を援用すれば、以上で見てきた

変化の性質に関し、ひとまず大まかな比較の視点を得ることができると。このアプローチによれば、議会制民主主義とは、有権者から国会議員へ、国会議員から内閣や首相へ、そして内閣や首相から官僚へとつらなる権限の委譲と説明責任の一本の連鎖によって、主要な政治的決定が行われるシステムとされる。ただ、ラムザイヤーやローゼンブルースの日本政治研究のような本人—代理人の視点から見ると、上記のような権限委譲と説明責任の関係には基本的な困難がある。端的にいえば、代理人は本人の利益に反した行動をとる可能性がある（専門的にいえば「隠れた情報」による「逆選択」や「隠れた行動」による「モラル・ハザード」の問題）。権限委譲と説明責任にともなうそうした問題は、さまざまな制度的・組織的対策により軽減できるかもしれないが、完全に解決することはできない。

議会制民主主義の性格は、二つの重要な次元によって、分類できる。一つは、議会政治の権限委譲と説明責任の連鎖が（国内外の）外部アクターによりどれだけ制約を受けるかという点。もう一つは、議会政治の権限委譲の連鎖にともなう上記の代理人問題を、主に政党をつうじてどれだけ克服し、委譲のメカニズムを機能させられるかという点である。ナイブレードと増山幹高の共同研究では、日本の議会制民主主義に関してストロームらが集めたものと比較可能なデータを収集した。それによると、日本は西欧の議会制民主主義の類型によく当てはまる。つまり、日本はイギリスやギリシアなどのように多数決型（ウェストミンスター型）システムに近く、そこでは外部からの制約は限定的である一方、議会政治の権限委譲と説明責任の連鎖における政党の支配力が強い。この点をふまえた上で今日までの日本政治の変化を検討すると、以下のことがわかる。すなわち、有権者の特定政党への帰属が弱く、政党政治が流動的になったために、有権者が政党や政治家の説明責任を追及できる程度は減じたかもしれないが、政党間の次元で見ると日本政治は他の多くの国より権限委譲と説明責任の関係はむしろ強いと言える。ただし、この研究では党内政治や二院制などの面で国際比較の指標が不足していることも指摘されている。議会政治における権限委譲と説明責任に関する国際比較で、こういった要因を検討しないと、日本の議会制民主主義の実績を過大評価してしまう可能性があるのは事実である。

日本の議会制民主主義でもっとも特徴的なのは、政権交代の頻度が前代未聞なまでに高い点だろう（歴史的にも、また日本以外の先進国の議会制民主主義国と比べてもそういえる）。政権交代はほとんど一年に一度の儀式になってきた。のみならず、そうした政権交代のほとんどが、衆議院で多数を占めているはずの与党内で行わ



Japan as Number One

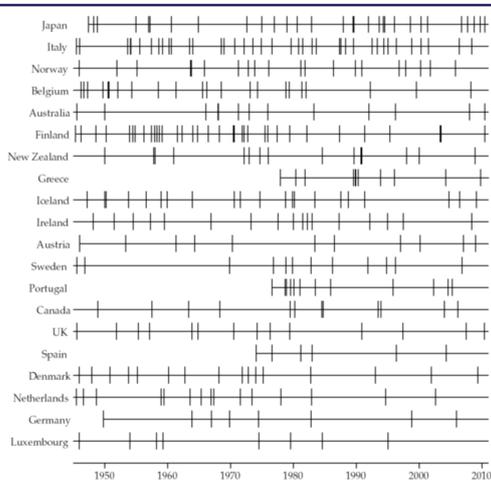
Japan has recently passed Italy for having the highest number of postwar Prime Ministers.

Japan	30	
Italy	25	
Finland	24	
Belgium	17	
Iceland	16	
Netherlands	14	
NZ	14	
Norway	13	
Denmark	13	
UK	13	
Australia	13	
Ireland	11	
Canada	11	
Austria	11	
Sweden	9	
Germany	8	
Luxembourg	7	

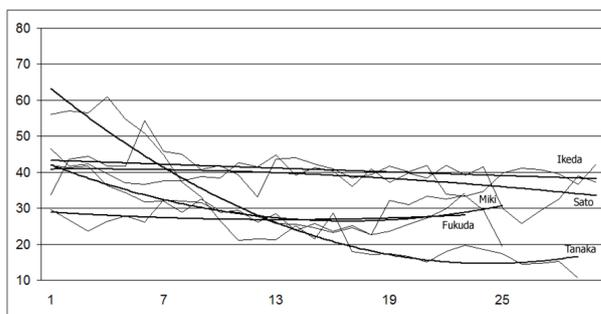
Replacement of the PM with no change in governing parties

Japan	20	
Italy	9	
Belgium	7	
NZ	6	
Sweden	6	
UK	6	
Austria	5	
Ireland	5	
Norway	5	
Denmark	5	
Australia	5	
Canada	4	
Iceland	4	
Finland	4	
Luxembourg	3	
Germany	2	
Netherlands	1	

Postwar PM Change

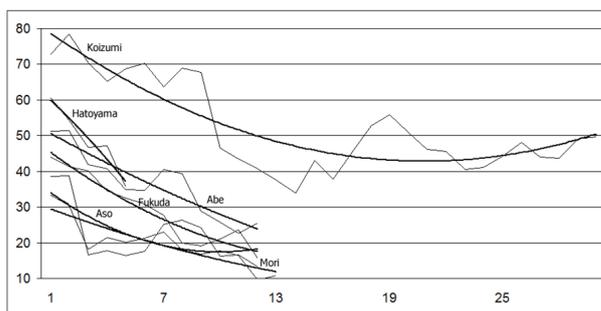


The fading honeymoon: Japanese PMs, 1960s and 1970s



Source: Jiji Tsushin Polls

The fading honeymoon: Japanese PMs, 2000s



Source: Jiji Tsushin Polls

れてきた点からしてもかなり特徴的である。

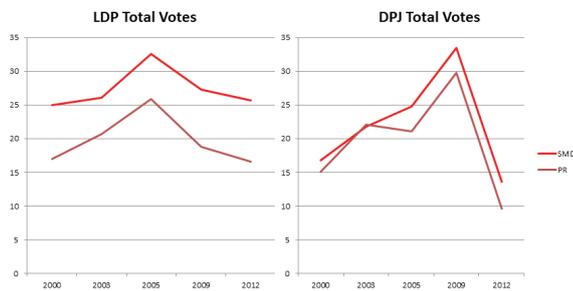
ナイブレードの別の研究は、日本の最近の政権交代が世論の支持を失ったことによるものであることを強調している。日本の世論が首相に期待することは変化したと思われ、今日では「ハイパーアカウンタビリティ」(過剰な責任追及)の様相を呈しつつある。これにより、21世紀以後の歴代首相は、比較的短い「ハネムーン」(支持率の高い期間)が過ぎた後には支持率が急落するというパターンを描いてきたのである。そのため首相は短期的な利害得失に左右され、痛みをともなう決定に付随するリスクが大きくなり、政府と官僚を合理的かつ長期的な観点から政治的に評価する上で大きな問題となっている。

1993年から2009年にかけて、分裂し流動的だった政党システムが、自民・民主のだいたいばかりの二大政党間の競争へと徐々に落ち着いていった。しかし、2012年の衆院選などその後の様子を見ると、こうしたパターンは揺らぎ、二大政党間の政治的均衡のもろさが露呈しつつあるのがわかる。国民の現職議員への強い反感や

自民・民主両党への幻滅により、政党の一体感は動揺し、選挙に弱い陣笠議員と選挙に強い議員との確執も深まるようになった。他方、これにより、二大政党システムの外部で、当選を目指し議席を獲得しようとする政治的起業家 (political entrepreneurs) にチャン

2012 election

DPJ collapse, not LDP resurgence



スがめぐってくるようになった。

とはいえ、短期的に見れば、こうした状況は安倍晋三首相に有利かもしれない。自民党が衆議院で安定多数を実現し、参議院でも相対的に安定した議席を確保していることもあり、議会における安倍の基盤は強固である。このため、安倍は次の衆院選まで丸三年間政権を維持できるかもしれない。短命に終わった第一次政権からも、今回の政権運営からも彼は多くを学んでいる。そして、強い首相が持つ影響力とともに不人気に陥った後の政権運営の難しさも身にしみているだろう。

他方、中期的に見れば、彼もまた歴代首相が直面した多くの困難を抱えている。日本が抱える政治的問題が改善したわけではなく、安倍は国民に不人気な改革（もっとも代表的なのは消費税引き上げ）を行うよう迫られてもいる。また、彼を支えているのは政治的経験に乏しく選挙で負けるかもしれない議員集団である。彼らは、次の選挙が近づくとつれて神経質になる可能性が大きい。日本の有権者は、ここ10年以上、多かれ少なかれ現職議員に厳しい投票行動をとってきたのである。

日本の政党システムの流動性や有権者の移り気をふまえると、近年の政党政治と政策決定は1990年代半ばの政治的パターンに舞い戻りつつあるとも見えるだろう。しかし、国民に人気があり、議会で安定多数を確保した首相はかなりの影響力を行使できる。安倍は、これまで挙げてきたような問題に直面しつつも、効果的な政策決定を通じた重要な改革を行えるこの上ないチャンスを手に入れているのである。



ナイブレード教授の報告の後、質疑応答が行われた。まず、日本の議会システムがどの程度西欧のそれに似ているかについて質問

があった。同教授と他の参加者らは、双方のシステムは制度面ではだいぶ似ているが、手続き面でのちがいは目立ち、かつ重要であるという点で意見が一致した。たとえば、日本の議会では、政府（すなわち内閣と官僚機構）は国会において権力がなく、野党との交渉に際しては与党に支援を求めなくてはならない。この点では日本のシステムは、ヨーロッパの議会制民主主義よりも、行政府と立法府の分立が厳格なアメリカのシステムに似ている。また、ふつう日本の首相の任期はヨーロッパの政治指導者に比べてだいぶ短い。イギリスの場合、貴族院では選挙さえない。日本では、首相が両院の責任を負わねばならず、このことが立法過程をいっそう複雑なものとしている。こうした手続き面での相違もあって、日本では集合行為上の深刻な問題が生じ、たとえば首相からヒラの国会議員まで、政治家の足の引っ張り合いが頻繁化することになる。そのこともあって、日本のシステムは、規律の強制や逸脱行動の処罰にあたって、派閥に多くを依存している。

次に、日本の政党政治における派閥の役割と、権威を尊重し秩序を好むという文化的側面について議論が及んだ。ナイブレード教授は、政党内政治の次元こそ、日本の政治システムにおけるもっとも特徴的かつ重大な側面であることを認める。しかし、そこではどの程度文化的要因が効いているのか測定できないため、「合理主義」的な説明に向けて努力を尽くす必要があると強調する。日本の政治家も、他国の政治家同様、再選を望む点に変わりはない。「文化」という万能な概念を用いるよりは、それを歴史的制度論の意味あいでも用いるべきである。また、日本人はたしかに権威を尊び秩序を好むが、日本の政治過程を見ると、こうした規範に対しリップサービスを超えた配慮がなされているとは思えない。実際、日本政治は騒然たる混乱続きではないか。この点からして、ステレオタイプな文化論と政治的制度には懸隔があるのである。ただ、こうした隔たりは何ら日本に特異なことではない。

三つ目の質問は、日本の対外政策と政党政治の関連についてなされた。戦後日本では、国際環境は日常の政治に対しほとんど影響を及ぼさなかった。脆弱な首相たち、戦略的課題の不在、そして外交事案における低姿勢、こういった条件は日々の政治にとって大した障害だとは見なされなかったのである。事実、日本人の多くは対外政策を国内政治のレンズをとおして眺めていた。つまり、対外政策は政党を区分するにあたっての観念的な役割を担ってきたのであり、現実的な考慮は希薄だったといえるだろう。

最後に、有能な政治家をリクルートし育成するという政党の役割について議論された。日本では一種の家業として政治を行っている

二世議員が多いのを見るにつけ、そうした役割の重大性がよくわかる。もちろん二世議員の問題は日本に限ったことではなく、たとえばアイルランドやブラジルでも同様な問題がある。ただし日本ではその多さが際立っており、これが、より能力ある政治家を広く確保できる自民党の優位に貢献したとの議論も有力である。とはいえ今や情勢は変わりつつある。はっきりと二大政党が争うようになった今、もっとも重要な問いは、二世議員の今後はどうなるかである。二大政党間の競争が進むとともに、地方と中央の政治的關係も変わってきた。かつて、二世議員は中央政府から配分されるカネを地元へ

「ばらまく」ことで自らの影響力を確保し、うまくやっていけた。この点で、日本政治は常に中央集権と地方分権のハイブリッド型システムだったのであり、「一つに統合されてはいるが分散的」とする日本政治評も聞かれた。しかし、今や中央政府から配分される「ばらまく」べきカネは、累積する国債の元凶と理解され、財布事情は一段と厳しくなりつつある。かつてはそのカネをあてにしていた現職議員や二世議員は生き残る方策を考え直さねばならないだろう。財政悪化が二世議員や地方政治にいかなる影響を及ぼすかは、まだはっきりとはわからない。■

自民党と戦後日本政治 条件、結果、先進カトルテル政党と「ばらまき政治」の変化

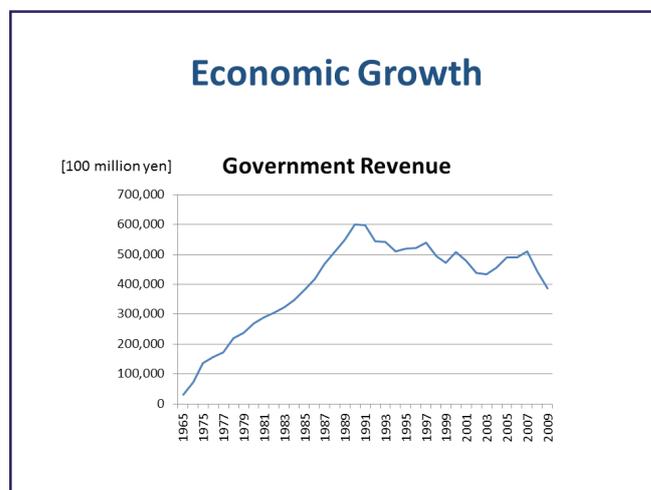
—— 野中尚人 (学習院大学法学部教授)

自民党の政治支配は、戦後日本の安定と成長に寄与するところが大きかった。しかし、1990年代以後には党内の混乱と非効率な政権運営が重なり、多くの識者は自民党こそ日本の長期的停滞の原因だと批判するようになった。自民党のあり方がなぜはっきり変容したかを理解するためには、戦後日本の政党政治の特質を把握する必要がある。

戦後日本政治はふつう「自民党一党優位体制」と呼ばれるが、これはいかに形成され、いかなるメカニズムがこれを支えていたのであろうか。自民党は保守政党の合同により1955年に成立し、ごく短期間を除けば、2009年に至るまでほぼ与党の地位にいた。冷戦期には、日本が国内経済の成長にまい進できる国際環境があった。さらに、力のある専門官僚の存在が経済の急成長に貢献した。

ただし、自民党支配は党自身のメカニズムにも支えられていた点を見逃すべきではない。まず、自民党は各派閥をつうじて柔軟かつ均等に権力を配分する構造を整え、また議員の昇進などの面で平等主義的な処遇のルールを設け、党内分裂を防いだ。第二に、自民党は「包括政党」の戦略をとることで中選挙区制度から利益を引き出した。この戦略下では、派閥間や候補者支援団体間の競争の一方、社会・経済の広い領域に自民党支持層を精力的かつ持続的に拡大していった。また選挙をめぐる党内対立は政務調査会をつうじて調整された。これにより、自民党は支持者という下からの多様な利害を調整しながら政策を形成でき、利益誘導（ポークバル）政治を効果的に行うことで支持者を離反させずにすんだ。こうした自民党の戦略に比べると、野党（特に社会党）の戦略は、現実

性や適切性に欠けた面からして失敗に終わった。第三に、自民党一党支配の性質は、日本の議院内閣制のあり方と密接な関係があった。自民党に代わる有力政党が不在のため与野党の位置は政治地図上に固定化され、先に述べたような自民党内の統治が発達したのである。さらに、国会での政府の権力はきわめて制限的であることから、優先課題について政府と自民党の間で事前審査を行うことが通例化した。議会政治においては、与党と政府間の調整は議会内の立法プロセスにてなされるのがふつうである。しかし日本の自民党政権下では、国会ではなく、自民党の政務調査会の各部会と政府の関係関係（および官僚）の間でボトムアップ型の事前審査が制度化し、これにより党が把握する有権者の要望を政策に統合していったのである。アメリカの「鉄の三角形」（利益団体・議会の委員会・担



当官庁による利益同盟)にも似ているこのメカニズム下で、首相や閣僚の脆弱なリーダーシップに対処する、あるいはそれを利用する力と戦略を自民党は身につけた。

このような自民党は「柔軟なカルテル政党」と見ることができると野中教授は論じる。自民党員はイデオロギー的に多様で、メンバーシップや規律も緩やかな一方、議員らの影響力は大きかった。党としての自前の政治的資源は限定的だったが、利益誘導や国と地方にまたがる官僚機構ネットワークをつうじた「ばらまき政治」によって、自民党は有権者の支持をうまく調達できたのである。経済成長と政治的な現状維持がつづく限り、このしくみはきわめて強力であった。これまで触れてきたとおり、戦後日本の政治システムの特徴は、①国会における政府の影響力の限定性、②政府と自民党間の権力の分離(分権)である。これにより自民党は自らの支配体制や権力分配のしくみを整えることができた。また、中選挙区制への適応や官僚との共存共栄を果たした自民党の支配は、日本に有利な国際政治経済的環境、国会中心主義、そして権力分立という戦後の諸条件によっても助けられたのである。

しかし、1990年代以後、冷戦終焉と経済的グローバル化、そして日本のバブル崩壊と少子高齢化を受け、自民党の支配システムは動揺するようになる。ここ20年ほどの間、政府の歳入は減りつづけ国債は劇的に増加している。「ばらまき」政治はもはや不可能となったのである。

戦後の自民党一党優位モデルは、党と官僚機構が協力し、政策を一定方向に持続させることを前提としていた。カルテル政党としての自民党は政党としての規律は弱かったものの、標準的とはいえない日本の議院内閣制下で権力を行使しえた。意思決定が困難な国会のシステムや自民党・政府間の権力分離によってトップダウン型

リーダーシップが出現しえず、自民党は派閥均衡や選挙に対する議員の利害を優先することができたのである。

2009年以後の政治を見ればわかるとおり、戦後の自民党モデルはもはや機能しない。第二次安倍政権下で自民党は権力の座に返り咲いたものの、古いシステムは崩れた一方でそれに代わる新しいシステムはまだ構築されていない。今日のアベノミクスは「ばらまき政治」の最新にしておそらく最後の政策と見る向きもあるだろう。しかし、日本の政党政治は、もはや利権の分配ではなくむしろ負担の分配に焦点を移しているのである。日本は、21世紀の新たな現実に対応すべく、議院内閣制のあり方を見直す必要があるし、また自民党は痛みをとまないうる抜本的な自己改革に努めねばなるまい。

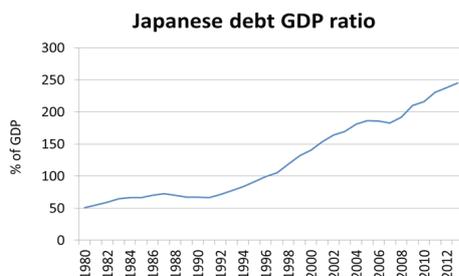


野中教授の報告の後、質疑応答が行われた。まず、自民党以外の政党は、なぜ野党としてよく機能しえなかったのかについて質問があった。社会党について、野中教授は以下のように指摘する。同党の極端なイデオロギーの立場は左翼知識人にあつく支持されていたが、同党が穏健路線をとることを妨げた。また、社会主義者(あるいは共産主義者)は福祉政策について矛盾した立場をとってきた。つまり、福祉の充実には賛成するが増税などには反対してきたのであり、有権者はこうした姿勢を非現実的と見なしてきた。さらに、ヨーロッパ型の社会福祉国家建設は、社会党の専売特許ではなかった。民主党もまた大体においてその目標を共有し、かつ社会党より現実的だと多くの有権者に評価されたのである。そして、今日有権者や自民党は「右傾化」しつつあると見られているが、この流れは結果として中道左派や左派の真空化を進めるだろうと野中教授は述べる。民主党がこの真空化をうまく利用できれば、将来的にその勢力を復活させられるだろう。しかし、昨年民主党政権が露呈させたとおり、同党の抱える課題はかなり多く、特に官僚機構との連携はその一つである。かつて、民主党のマニフェストでは官僚機構が悪の権化のように記され、当然ながら官僚との関係は困難なものとなった。

次に、二世議員のトピックについて議論された。もし「ばらまき」カネが乏しくなれば、特に農村部の二世議員の将来はどうなるだろうか。野中教授は以下のように展望する。安倍首相は、こうした議員らを支えるべく今後もある程度カネをばらまこうとするだろうが、やがてはそれも不可能となるだろう。その結果、地方選出の自民党二世議員は落選する可能性もある。こうした変化により、自民党内の構造改革が迫られることになるのではないかと。

三つ目の質問は、「権力の分離(分権)」という枠組の適用についてであった。参加者によれば、日本の場合、他国に比べると分

The End of Easy Money Politics?



権はそれほどクリアではない。すべての議会制民主主義国において分権はジレンマである。議会、内閣、官僚機構の利害が一致しないとき、政策決定プロセスの調整が困難となるからである。こうしたジレンマを打開し事態を進行させるために、各国はそれぞれ方策を打ち立ててきた。しばしば観察されるのは、はっきりした権力の分離ではなく、より複雑な権限委譲と説明責任の様相ではないだろうか。これに対して野中教授は以下のようにコメントした。日本の場合、(予算案の提出や会期中の演説を除いて) 政府が国会に権力を有しておらず、ヨーロッパのような議会制民主主義国とは異質である。さらに、日本のように、政府が国会に呼び出されて質問に答えるという点も他国では見られないのである。ただし、こうした性格は、権力の分離ではなく国会に対する首相の説明責任の一例としても捉えられるという点では、野中教授と参加者は意見が一致した。また、日本政治で特殊なのは、日本(というより自民党)が国会外のメカニズムをつうじてジレンマを解消しようとしてきた点だということでも意見が一致した。

最後に、ナイブレード、野中両教授に対して、日本の現行の政党システムに代わるものがイメージできるか、今日の日本政治の問題に対する処方箋として何があるかなどについて質問があった。二人は、政党システムの再構築の可能性はあるが、政党を廃止することは考えられないと指摘する。政治集団というのは一定規模に達すると「ラベル」をつうじた認知を必要とするからである(厳密に言えば規模が大きくなることへの対応として必要である)。また、政党は選挙のためだけに機能するものではない。選挙までの間、政策を調整したり、統治を遂行したりする政党は、単に有権者の選択を反映した組織であるのみならず、民主的統治を保証するしくみでもある。参加者からは以下のような示唆があった。もっとも重要なのは、憲法や国会での手続きなどを変えること、また(あるいは)党の内規を変えることであり、政府へ国会での権力を付与することである。さらに、政党間の政権交代が定期的に行われるようになることが望ましいであろう。■

〈報告者略歴〉



ベンジャミン・ナイブレード

ブリティッシュ・コロンビア大学政治学准教授。専門は比較政治学、とくに日本や西欧の政党研究、選挙研究。最近では、日本の選挙制度改革の影響、西欧の連立政権の形成と持続のダイナミズム、そして政党競争の理論について研究を手がけている。日本の対外政策、政治理論や方法論についても詳しい。



野中尚人

学習院大学法学部教授。専門は政党研究、選挙研究で、その分野の著作多数。フランスと日本を比較しながら日本政治の特徴を分析してきた。自民党研究の第一人者でもある。主著に『自民党政治の終わり』（ちくま新書）、『さらばガラパゴス政治』（日本経済新聞出版社）など。

〈開催概要〉

グローバルな文脈での日本

第3回

政党政治

政党にはまだ意味があるか

2013年8月21日／於 バルシリー・スクール（ウォータールー大学）

報告者

ベンジャミン・ナイブレード（ブリティッシュ・コロンビア大学准教授）

野中尚人（学習院大学法学部教授）

ディレクター

田所昌幸（慶應義塾大学法学部教授）

デイヴィッド・ウェルチ（ウォータールー大学教授）

コアメンバー

遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授）

久保文明（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

アシスタント

李承赫（ウォータールー大学助教）

林晟一（慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程）

サラ・ジェーン・アタルド（ウォータールー大学）



国際研究プロジェクト「グローバルな文脈での日本」は、研究者や実務家が政策を意識しながら日本の社会科学的研究を進める海外ネットワーク Japan Futures Initiative と提携しております。詳細はホームページをご覧ください▼
<http://jfi.uwaterloo.ca>



JAPAN FUTURES INITIATIVE
日本の未来プロジェクト
Hosted by the University of Waterloo・ウォータールー大学主催